

## 人口減少下での質の高い教育政策の推進に向けて

平成 30 年 4 月 24 日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

## 1. 今後の教育政策の考え方

日本の将来を担う若年人口(6~21歳)は、足元の1800万人から2025年には1600万人へと1割程度減少していく中であって、全ての子どもたちが必要な力を身に付け、またその質を持続発展させていくことが最優先課題である。歳出改革に当たっては、メリハリをつけた予算配分とともに、成果をしっかりと検証し、PDCAを回していく必要がある。

- 1 人材の質の向上のためには、ICTや外部人材の大胆な活用、多様な学校間連携、地域との連携等を強力に推進していくとともに、教員の人間性を高め、子どもたちに真に必要な指導が実施できる環境を整備していくべき。
- 1 質の向上をチェックするため、EBPMの抜本的な加速・拡大が不可欠。個人情報は匿名化したうえで、コストや成果を含む関連データの徹底的な「見える化」を進め、学校設置主体の改革へのインセンティブを高めつつ、客観的な評価を推進すべき。
- 1 若年人口の減少に伴い、学校施設の他の公共施設等との合築や統廃合、事務の民間委託や共同化など、規模の経済を活かした効率化を強力に進めるべき。また、頑張る教育機関が報われる仕組みを拡充し、そうでなくとも財政保障される仕組みは縮小していくべき。

## 2. 今後の歳出改革における重点事項

## (1) 中長期の展望を見据え、外部人材など多様なリソースも活用した義務教育政策の推進

少子化や施設老朽化を含む中長期的展望の下、外部人材など多様なリソースを活用して義務教育の質の向上を図るべき。

- 1 英語、プログラミング、STEM等全ての子どもたちに新しい社会に必要な能力を身に付けさせるべき。2020年度からの必修化等に向け、公立校での活用が進んでいない特別免許状教員など外部人材登用を抜本拡充すべき。
- 1 小中学校教員の働き方改革の推進と併せ、教員の負担が大きい部活動は、外部人材や民間機関の活用、学校から地域の活動への移行について、取組みを工程化すべき。
- 1 教育政策の実証研究を踏まえ、予算の裏付けのある公立小中学校の教職員定数の中期見通しを今年度中に策定し、構造改革期間の取組みにつなげるべき。

- 1 公共施設の4割を占める学校は、将来の維持更新費の抑制に資する長寿命化に向けた施設計画の策定に遅れ<sup>1</sup>。先進事例の横展開を含め計画策定や学校統合の支援、廃校施設の活用促進に一体的に取り組むべき。また、学校事務の共同実施等については、KPI を掲げ工程化して推進すべき。

## (2) 地域振興や多様な人材育成の場としての高等学校教育の見直し

地域振興の核として、高等学校の機能強化、高等学校と地域の連携体制の強化が重要となっている。義務教育と大学教育をつなぐ高等学校教育の質の向上に向け取り組むべき。

- 1 各都道府県内に教育機関・産業界と連携するプラットフォームを創設し、人材育成の課題、そのために必要な外部人材やカリキュラムの在り方を基本方針等として示すべき。あわせて、自治体間連携により広域的な取組みを進めるべき。また、その実現に向けた地元サイドとの連携推進を支援すべき。
- 1 企業城下町やモノづくりの盛んな自治体では、高等学校からの STEM 人材の育成が課題となっている。こうした分野をはじめ、高度人材育成に向け、高校段階で大学レベルの内容を学べるなど、高校・大学連携の仕組みを大胆に広げていくべき。
- 1 STEM 人材は、急速な技術変化にスピード感をもって対応すべく、諸外国の取組みも踏まえ、人材育成や教員養成・確保の目標、実現のための戦略を定め、工程化して進めるべき。

## (3) 頑張る大学を後押しするための財政支援のメリハリ強化

大学教育の質を高めるため、国公立全般にわたる大学への財政支援について、改革や教育成果に応じてメリハリ付けを強化し、頑張る大学の取組みを後押しすることが必要。

- 1 国立大学運営費交付金や私学助成は、徹底した見える化、真に客観的で比較しやすい評価の下、頑張る大学への支援を強化する一方、経営に問題がある大学、成果の弱い大学への配分は思い切って減額するなど、メリハリを強化すべき<sup>2</sup>。
- 1 私大の安易な公立化による延命は慎むべき。真に地域に貢献する大学改革に資するよう、文科省、総務省、自治体が連携強化すべき。徹底した見える化(大学側では経営見通し、総務省が各自治体の協力の下、公立大学分の基準財政需要額と公立大学への運営費交付金の対比)を推進するとともに、公立大学への財政支援について、教育成果に応じたメリハリ付けを導入すべき。

## (4) 教育政策全般における「見える化」、EBPMの加速・拡大

<sup>1</sup> 2017年4月時点の調べによれば、公立学校施設1831(策定対象となる管理者数)のうち、個別施設計画策定完了は68(4%)。

<sup>2</sup> 国立大学における機能強化経費等の拡充、私学助成のアウトカム指標に基づく配分。

教育政策の実証研究の着手、学力調査詳細データの研究者への貸与ガイドライン策定など、工程表に沿った取組みが進んでいるが、見える化の強化など EBPM の加速・拡大が必要。

- 1 PDCA が迅速・客観的な形で進むよう、文科省と内閣府の連携を強化し、教育政策全般にわたる実証研究の設計や分析結果の検証を行う体制を構築すべき。
- 1 改革工程表における KPI について、既存のものを含めアウトカム志向に設定を見直し、PDCA サイクルを徹底すべき。
- 1 義務教育の EBPM 推進には、地域毎の教育成果の見える化がカギ。幅広い研究者が、学力調査等自治体所有データを政策から成果への因果分析に利用できる環境を整えるべき。